

## 港湾整備事業

### 再評価原案準備書

- 1 枝幸港本港新港地区小型船だまり整備事業
- 2 函館港弁天地区船だまり整備事業(改良)
- 3 瀬棚港本港地区国内物流ターミナル整備事業
- 4 網走港新港地区防波堤改良事業
- 5 羽幌港本港地区耐震強化岸壁整備事業

令和 6 年度  
北海道開発局

事業名	枝幸港 本港新港地区 小型船だまり整備事業		担当課	港湾空港部 港湾計画課		事業主体	北海道開発局																																												
実施箇所	北海道枝幸町																																																		
該当基準	再評価実施後一定期間(5年間)が経過している事業																																																		
主な事業の諸元	物揚場(水深2.5m)(船溜)、物揚場(水深2m)(西)(改良)、防波堤(波除)(南)、船揚場(西)、物揚場(水深3.5m)(中央)(改良)、物揚場(水深3.5m)(西)(改良)等																																																		
事業期間	事業採択	平成9年度	完了	令和13年度																																															
総事業費(億円)	94		残事業費(億円)		26																																														
目的・必要性	<p>【解決すべき課題・背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・枝幸港では、係留施設の不足による非効率な水産活動を強いられる状況にある。</li> <li>・港内静穏度不足から、避難船の受入れに支障を来しており、荒天時における小型船の安全な避難の確保が求められている。</li> <li>・対EU輸出ホタテガイの生産海域に指定されたのを受け、輸出先国が求める食品衛生基準等に適合する水産食品取扱認定施設が整備されているが、漁獲物の品質管理の強化を図る対策が遅れていることが重要な課題となっている。</li> </ul> <p>【達成すべき目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・港内の利用再編を推進し、小型船の作業効率化を図ると同時に、ホタテガイ等の輸出促進のため屋根付き岸壁を整備し、枝幸港内における漁獲物の衛生・品質管理及び就労環境の強化並びに作業効率の改善を図る。さらに、枝幸港沖合を航行する漁船の避泊水域の確保を図る。</li> </ul>																																																		
上位計画の位置づけ	<p>&lt;北海道総合開発計画(令和6年3月12日閣議決定)&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画の目標:我が国の豊かな暮らしを支える北海道～食糧安全保障、観光立国、ゼロカーボン北海道</li> <li>北海道の価値を生み出す北海道型地域構造～生産空間の維持・発展と強靱な国土づくり</li> <li>・主要施策:地域の強みを生かした成長産業の育成 (地理的・気候的な優位性を活かした産業振興) 生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくり (日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模災害に対する生産・社会基盤の強靱化)</li> </ul> <p>&lt;第5次社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定)&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重点目標1:防災・減災が主流となる社会の実現</li> <li>・政策パッケージ1-2:切迫する地震・津波等の災害に対するリスクの低減</li> <li>・重点目標3:持続可能で暮らしやすい地域社会の実現</li> <li>・政策パッケージ3-2:新たな人の流れや地域間交流の促進のための基盤整備</li> <li>・重点目標4:経済の好循環を支える基盤整備</li> <li>・政策パッケージ4-3:民間投資の誘発による都市の国際競争力の強化</li> </ul> <p>&lt;経済財政運営と改革の基本方針2024(令和6年6月21日閣議決定)&gt;</p> <p>第2章 社会課題への対応を通じた持続的な経済成長の実現～賃上げの定着と戦略的な投資による所得と生産性の向上～</p> <p>5. 地方創生及び地域における社会課題への対応 (持続可能で活力ある国土の形成と交通の「リ・デザイン」)</p> <p>8. 防災・減災及び国土強靱化の推進 (防災・減災及び国土強靱化)</p> <p>&lt;港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針(令和6年4月1日告示)&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・我が国及び地域の基幹産業・地場産業を支える物流機能の強化と港湾空間の形成(Ⅱ1(1)④)</li> <li>・船舶航行及び港湾活動の安全性の確保(Ⅱ1(3)②)</li> <li>・地域の暮らし・安心を支える港湾機能の確保(Ⅱ2①)</li> </ul>																																																		
事業の多面的な効果	<p>■政策目標・施策目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化</li> <li>・施策目標:海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する</li> </ul> <p>■定性的・定量的な効果</p> <p>&lt;定性的な効果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水産品輸出に伴う付加価値の向上及び販路拡大による貢献</li> <li>・船揚場整備による防災機能の向上</li> <li>・臨港道路整備による港湾利用者の安全性の向上</li> <li>・海洋性レクリエーション活動増加による地域経済の活性化</li> <li>・地域交流の活性化</li> </ul> <p>&lt;定量的な効果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・滞船コストの削減</li> <li>・作業コストの削減(船揚場整備による上下架作業コスト・船揚場整備による船体損傷の回避)</li> <li>・海難の減少</li> <li>・屋根付き岸壁による漁獲物付加価値の向上</li> <li>・屋根付き岸壁整備に伴う作業コストの削減</li> </ul> <p>■定量的効果のうち投資効率性</p> <p>【便益の主な根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・滞船コストの削減:56億円(令和14年度予測利用小型船隻数:102隻/年)</li> <li>・作業コストの削減:10億円(令和14年度予測利用小型船隻数:31隻/年)</li> <li>・海難の減少:73億円(令和14年度予測避泊可能隻数:7隻/回)</li> <li>・漁獲物付加価値の向上:67億円(令和14年度予測漁獲量:ホタテガイ31,632トン/年、サケ4,328トン/年)</li> <li>・屋根付き岸壁整備に伴う作業コストの削減:3.7億円(令和14年度予測作業削減時間:10,736時/年)</li> <li>・残存価値:0.07億円</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">基準年度</th> <th colspan="2">令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">基本ケース</td> <td>割引率</td> <td>4%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>B:総便益(億円)</td> <td>210</td> <td>C:総費用(億円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>B:総便益(億円)</td> <td>43</td> <td>C:総費用(億円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(感度分析)</td> <td>事業全体のB/C</td> <td>残事業のB/C</td> </tr> <tr> <td>需 要</td> <td>(-10% ~ +10%)</td> <td>1.1~1.2</td> <td>1.9~2.3</td> </tr> <tr> <td>建 設 費</td> <td>(+10% ~ -10%)</td> <td>1.2~1.2</td> <td>1.9~2.3</td> </tr> <tr> <td>建 設 期 間</td> <td>(+10% ~ -10%)</td> <td>1.1~1.2</td> <td>2.1~2.2</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(参考値)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>割 引 率 (2%)</td> <td></td> <td>1.5</td> <td>3.2</td> </tr> <tr> <td>割 引 率 (1%)</td> <td></td> <td>1.8</td> <td>4.0</td> </tr> </tbody> </table>								基準年度		令和6年度		基本ケース	割引率	4%		B:総便益(億円)	210	C:総費用(億円)		B:総便益(億円)	43	C:総費用(億円)	(感度分析)		事業全体のB/C	残事業のB/C	需 要	(-10% ~ +10%)	1.1~1.2	1.9~2.3	建 設 費	(+10% ~ -10%)	1.2~1.2	1.9~2.3	建 設 期 間	(+10% ~ -10%)	1.1~1.2	2.1~2.2	(参考値)				割 引 率 (2%)		1.5	3.2	割 引 率 (1%)		1.8	4.0
基準年度		令和6年度																																																	
基本ケース	割引率	4%																																																	
	B:総便益(億円)	210	C:総費用(億円)																																																
	B:総便益(億円)	43	C:総費用(億円)																																																
(感度分析)		事業全体のB/C	残事業のB/C																																																
需 要	(-10% ~ +10%)	1.1~1.2	1.9~2.3																																																
建 設 費	(+10% ~ -10%)	1.2~1.2	1.9~2.3																																																
建 設 期 間	(+10% ~ -10%)	1.1~1.2	2.1~2.2																																																
(参考値)																																																			
割 引 率 (2%)		1.5	3.2																																																
割 引 率 (1%)		1.8	4.0																																																
社会経済情勢等の変化	特になし																																																		
主な事業の進捗状況	総事業費94億円、既投資額68億円 令和6年12月現在 事業進捗率72%																																																		
主な事業の進捗の見込み	令和13年度完了予定																																																		
コスト削減や代替案立案等の可能性	防波堤(波除)(南)の断面構造変更、物揚場(-3.5m)(中央)(改良)屋根施設の材料費削減や屋根幅の縮小をすることによるコスト削減が図られる。																																																		
対応方針	継続																																																		
対応方針理由	十分な事業の投資効果が見込まれると判断でき、港湾管理者からも早期完了が強く要望されているため。 <第三者委員会の意見・反映内容>																																																		
その他	<港湾管理者の意見> 対応方針(原案)については、特段の意見はございません。事業継続につきまして、特段のご配慮をお願い申し上げます。																																																		

事業名	函館港弁天地区船だまり整備事業(改良)		担当課	港湾空港部 港湾計画課	事業主体	北海道開発局
実施箇所	北海道函館市		担当課長名	櫻井 義夫		
該当基準	再評価実施後一定期間(5年間)が経過している事業					
主な事業の諸元	岸壁(水深6.5m)(改良)、岸壁(水深5m)(改良)					
事業期間	事業採択	平成18年度	完了	令和11年度		
総事業費(億円)	102		残事業費(億円)	31		
目的・必要性	<p>【解決すべき課題・背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>函館港では、係留施設が不足しているため、物資補給目的船からの係留要請に対応できず、滞船等を余儀なくされている。</li> <li>函館市では、弁天地区に国際水産・海洋総合研究センターを建設するなど、函館国際水産・海洋都市構想の実現に向けた取り組みを進めているため、本施設と連携した機能強化が求められている。</li> </ul> <p>【達成すべき目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>係留施設の整備により、港内の利用再編を推進し、物資補給目的船の滞船を解消させる。更に、係留施設に調査船等の地元官公庁船を受け入れることで、漁業資源開発や海洋環境保全などの水産・海洋研究機能の強化を図る。</li> </ul>					
上位計画の位置づけ	<p>&lt;北海道総合開発計画(令和6年3月12日閣議決定)&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>計画の目標: 我が国の豊かな暮らしを支える北海道～食糧安全保障、観光立国、ゼロカーボン北海道</li> <li>北海道の価値を生み出す北海道型地域構造～生産空間の維持・発展と強靱な国土づくり</li> <li>主要施策: 地域の強みを生かした成長産業の育成 (地理的・気候的な優位性を活かした産業振興)</li> <li>生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくり (日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模災害に対する生産・社会基盤の強靱化)</li> </ul> <p>&lt;第5次社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定)&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重点目標1: 防災・減災が主流となる社会の実現</li> <li>政策パッケージ1-2: 切迫する地震・津波等の災害に対するリスクの低減</li> <li>重点目標3: 持続可能で暮らしやすい地域社会の実現</li> <li>政策パッケージ3-2: 新たな人の流れや地域間交流の促進のための基盤整備</li> <li>重点目標4: 経済の好循環を支える基盤整備</li> <li>政策パッケージ4-3: 民間投資の誘発による都市の国際競争力の強化</li> </ul> <p>&lt;経済財政運営と改革の基本方針2024(令和6年6月21日閣議決定)&gt;</p> <p>第2章 社会課題への対応を通じた持続的な経済成長の実現～賃上げの定着と戦略的な投資による所得と生産性の向上～</p> <p>5. 地方創生及び地域における社会課題への対応 (持続可能で活力ある国土の形成と交通の「リ・デザイン」)</p> <p>B. 防災・減災及び国土強靱化の推進 (防災・減災及び国土強靱化)</p> <p>&lt;港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針(令和6年4月1日告示)&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>我が国及び地域の基幹産業・地場産業を支える物流機能の強化と港湾空間の形成(Ⅱ1(1)④)</li> <li>船舶航行及び港湾活動の安全性の確保(Ⅱ1(3)②)</li> <li>地域の暮らし・安心を支える港湾機能の確保(Ⅱ2①)</li> </ul>					
事業の多面的な効果	<p>■政策目標・施策目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標: 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化</li> <li>施策目標: 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する</li> </ul>					
	<p>■定性的・定量的な効果</p> <p>&lt;定性的な効果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>物資補給機能の強化による地域経済の活性化</li> <li>学術研究の推進</li> <li>水産・海洋と市民生活の調和</li> <li>船舶航行の安全性の確保</li> </ul> <p>&lt;定量的な効果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>滞船コストの削減</li> </ul>					
	<p>■定量的効果のうち投資効率性</p> <p>【便益の主な根拠】</p> <p>・滞船コストの削減: 174億円(令和12年度予測利用不荷役船隻数: 461隻/年、令和12年度予測地元官公庁船の利用隻数: 6隻/年)</p>					
	基準年度		令和6年度			
基本ケース	割引率	4%	B:総便益(億円)	174	C:総費用(億円)	150
			B:総便益(億円)	48	C:総費用(億円)	26
		事業全体のB/C		残事業のB/C		
(感度分析)		1.1~1.2		1.6~2.0		
需要 (-10% ~ +10%)		1.1~1.2		1.7~2.0		
建設費 (+10% ~ -10%)		1.2~1.2		1.8~1.9		
建設期間 (+10% ~ -10%)						
(参考値)		1.5		2.6		
割引率(2%)		1.7		3.1		
割引率(1%)						
社会経済情勢等の変化	特になし					
主な事業の進捗状況	総事業費102億円、既投資額71億円 令和6年12月現在 事業進捗率69%					
主な事業の進捗の見込み	事業が順調に進んだ場合には、令和11年度の完了を予定している。					
コスト縮減や代替案立案等の可能性	特になし					
対応方針	継続					
対応方針理由	事業の必要性・重要性に変化はなく、費用対効果等の投資効果も確保されているため。					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容>					
	<港湾管理者の意見> 対応方針(原案)については、特段の意見はございません。事業継続につきまして、特段のご配慮をお願い申し上げます。					

事業名	瀬棚港本港地区国内物流ターミナル整備事業		担当課	港湾空港部 港湾計画課	事業主体	北海道開発局						
			担当課長名	櫻井 義夫								
実施箇所	北海道せたな町											
該当基準	再評価実施後一定期間(5年間)が経過している事業											
主な事業の 語元	防波堤(島)、防波堤(東外)、泊地(水深7.5m)暫定(水深6.5m)、岸壁(水深7.5m)、防砂堤(南)、防砂堤、道路、港湾施設用地											
事業期間	事業採択	昭和63年度	完了	令和11年度								
総事業費 (億円)	304		残事業費(億円)	19								
目的・必要性	<p>【解決すべき課題・背景】 瀬棚港では、せたな町周辺で採取される砂を道南方面の建設資材原料として移出しているが、主要貨物である砂を取扱う物流岸壁が整備されていないため、非効率な貨物輸送を余儀なくされており、地域産業の競争力が確保されていない状況である。また、沖合を航行する貨物船の避難に必要な避泊水域が不足している状況である。</p> <p>【達成すべき目標】 ・物流の効率化、避泊水域の確保による海難減少を図ること。</p>											
上位計画の 位置づけ	<p>&lt;北海道総合開発計画(令和6年3月12日閣議決定)&gt; ・計画の目標:我が国の豊かな暮らしを支える北海道～食糧安全保障、観光立国、ゼロカーボン北海道 北海道の価値を生み出す北海道型地域構造～生産空間の維持・発展と強靱な国土づくり ・主要施策:地域の強みを生かした成長産業の育成 (地理的・気候的な優位性を活かした産業振興) 生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくり (日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模災害に対する生産・社会基盤の強靱化)</p> <p>&lt;第5次社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定)&gt; ・重点目標1:防災・減災が主流となる社会の実現 ・政策パッケージ1-2:切迫する地震・津波等の災害に対するリスクの低減 ・重点目標3:持続可能で暮らしやすい地域社会の実現 ・政策パッケージ3-2:新たな人の流れや地域間交流の促進のための基盤整備 ・重点目標4:経済の好循環を支える基盤整備 ・政策パッケージ4-3:民間投資の誘発による都市の国際競争力の強化</p> <p>&lt;経済財政運営と改革の基本方針2024(令和6年6月21日閣議決定)&gt; 第2章 社会課題への対応を通じた持続的な経済成長の実現～賃上げの定着と戦略的な投資による所得と生産性の向上～ 5. 地方創生及び地域における社会課題への対応 (持続可能で活力ある国土の形成と交通の「リ・デザイン」) 8. 防災・減災及び国土強靱化の推進 (防災・減災及び国土強靱化)</p> <p>&lt;港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針(令和6年4月1日告示)&gt; ・我が国及び地域の基幹産業・地場産業を支える物流機能の強化と港湾空間の形成(Ⅱ1(1)④) ・船舶航行及び港湾活動の安全性の確保(Ⅱ1(3)②) ・地域の暮らし・安心を支える港湾機能の確保(Ⅱ2①)</p>											
事業の多面的 な効果	<p>■政策目標・施策目標 ・政策目標:国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 ・施策目標:海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する</p>											
	<p>■定性的・定量的な効果 &lt;定性的な効果&gt; ・瀬棚港を核とした地域経済への寄与 ・港内静穏度向上による航行・係留船舶の安全性向上 ・港湾を用いた再生可能エネルギー導入への貢献 ・港湾施設用地の整備による交流機会への貢献 &lt;定量的な効果&gt; ・陸上輸送コストの削減 ・輸送コストの削減 ・海難の減少 ・航路・泊地の維持浸没費の削減</p>											
	<p>■定量的効果のうち投資効率性 【便益の主な根拠】 ・陸上輸送コストの削減:1,091億円(令和12年予測取扱貨物量:118千トン/年) ・海難の減少:401億円(令和12年予測避泊隻数:1隻/回) ・航路・泊地の維持浸没費の削減:25億円(令和12年予測埋没低減量:5,530㎡/年) ・輸送コストの削減便益:4.9億円(予測基数:18基) ・残存価値:5.0億円</p>											
	基準年度		令和6年度									
	基本ケース	割引率	4%	B:総便益(億円)	1,527	C:総費用(億円)	1,110	EIRR(%)	6.1	B-C	417	全体B/C
			B:総便益(億円)	21	C:総費用(億円)	15					継続B/C	1.4
(感度分析)		事業全体のB/C		残事業のB/C								
需 要 (-10% ~ +10%)		1.3~1.4		1.3~1.5								
建 設 費 (+10% ~ -10%)		1.4~1.4		1.3~1.6								
建設期間 (+10% ~ -10%)		1.4~1.4		1.3~1.4								
(参考値)												
割 引 率 (2%)		1.5		1.8								
割 引 率 (1%)		1.6		2.1								
社会経済情勢 等の変化	特になし											
主な事業の進 捗状況	総事業費304億円、既投資額285億円 令和6年12月現在 事業進捗率94%											
主な事業の進 捗の見込み	事業が順調に進んだ場合には、令和11年度の完了を予定している。											
コスト削減や 代替案立案等 の可能性	特になし											
対応方針	継続											
対応方針理由	事業の必要性・重要性に変化はなく、費用対効果等の投資効果も確保されているため。											
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>&lt;港湾管理者の意見&gt; 対応方針(原案)については、特段の意見はございません。事業継続につきまして、特段のご配慮をお願い申し上げます。</p>											

事業名	網走港新港地区防波堤改良事業		担当課 担当課長名	港湾空港部 港湾計画課 櫻井 義夫	事業主体	北海道開発局																																					
実施箇所	北海道網走市																																										
該当基準	再評価実施後一定期間(5年間)が経過している事業																																										
主な事業の諸元	防波堤(南)(改良)、防波堤(南)、防波堤(島)、航路・泊地(水深12m)、泊地(水深12m)																																										
事業期間	事業採択	平成20年度	完了	令和11年度																																							
総事業費(億円)	172		残事業費(億円)		71																																						
目的・必要性	<p>【解決すべき課題・背景】</p> <p>網走港では、主要貨物である石炭の輸入や小麦の移出等が行われている。新港地区において港内静穏度が不足しており、荒天時における船舶の安全な避泊水域の確保が求められている。防波堤の越波や港内擾乱により、護岸背後の倉庫への施設損傷や貨物の流出被害が発生している。</p> <p>【達成すべき目標】</p> <p>防波堤の整備による港内の静穏度向上による荷役の効率化及び避泊水域確保による海難の減少を図ると同時に、越流による背後施設の被害低減を図る。</p>																																										
上位計画の位置づけ	<p>&lt;北海道総合開発計画(令和6年3月12日閣議決定)&gt;</p> <p>・計画の目標:我が国の豊かな暮らしを支える北海道～食糧安全保障、観光立国、ゼロカーボン北海道 北海道の価値を生み出す北海道型地域構造～生産空間の維持・発展と強靱な国土づくり</p> <p>・主要施策:地域の強みを生かした成長産業の形成 (地理的・気候的な優位性を活かした産業振興) 生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくり (日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模災害に対する生産・社会基盤の強靱化)</p> <p>&lt;第5次社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定)&gt;</p> <p>・重点目標1:防災・減災が主流となる社会の実現 政策パッケージ1-2:切迫する地震・津波等の災害に対するリスクの低減 ・重点目標3:持続可能で暮らしやすい地域社会の実現 政策パッケージ3-2:新たな人の流れや地域間交流の促進のための基盤整備 ・重点目標4:経済の好循環を支える基盤整備 政策パッケージ4-3:民間投資の誘発による都市の国際競争力の強化</p> <p>&lt;経済財政運営と改革の基本方針2024(令和6年6月21日閣議決定)&gt;</p> <p>第2章 社会課題への対応を通じた持続的な経済成長の実現～賃上げの定着と戦略的な投資による所得と生産性の向上～</p> <p>5. 地方創生及び地域における社会課題への対応 (持続可能で活力ある国土の形成と交通の「リ・デザイン」)</p> <p>8. 防災・減災及び国土強靱化の推進 (防災・減災及び国土強靱化)</p> <p>&lt;港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針(令和6年4月1日告示)&gt;</p> <p>我が国及び地域の基幹産業・地場産業を支える物流機能の強化と港湾空間の形成(Ⅱ1(3)④)</p> <p>船舶航行及び港湾活動の安全性の確保(Ⅱ1(3)②)</p> <p>地域の暮らし・安心を支える港湾機能の確保(Ⅱ2①)</p>																																										
事業の多面的な効果	<p>■政策目標・施策目標</p> <p>・政策目標:国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化</p> <p>・施策目標:海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する</p>																																										
	<p>■定性的・定量的な効果</p> <p>&lt;定性的な効果&gt;</p> <p>・網走港を核とした地域経済への寄与</p> <p>・荷役安全性等の向上</p> <p>・港内航行安全性の向上</p> <p>・食糧の安定供給への寄与</p> <p>&lt;定量的な効果&gt;</p> <p>・陸上輸送コストの削減</p> <p>・待避コストの削減</p> <p>・係留ロープの被害の削減</p> <p>・海難の減少</p> <p>・越波・浸水被害の減少</p>																																										
	<p>■定量的効果のうち投資効率性</p> <p>【便益の主な根拠】</p> <p>・陸上輸送コストの削減:9.5億円(令和12年予測取扱貨物量:289千トン/年)</p> <p>・待避コストの削減:0.82億円(令和12年予測総待避時間:144時間/年)</p> <p>・係留ロープの被害の削減:0.56億円(令和12年予測ロープ切断本数:3本/年)</p> <p>・海難の減少:281億円(令和12年予測避泊隻数:2隻/年)</p> <p>・越波・浸水被害の減少:0.69億円(令和12年予測被害額:122.717千円/30年)</p> <p>・残存価値:2.3億円</p>																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">基準年度</th> <th colspan="2">令和6年度</th> <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">基本ケース</td> <td>割引率</td> <td>4%</td> <td>B:総便益(億円)</td> <td>295</td> <td>C:総費用(億円)</td> <td>246</td> <td>EIRR(%)</td> <td>4.8</td> <td>B-C</td> <td>49</td> <td>全体B/C</td> <td>1.2</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>B:総便益(億円)</td> <td>118</td> <td>C:総費用(億円)</td> <td>61</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>継続B/C</td> <td>1.9</td> </tr> </tbody> </table>						基準年度		令和6年度										基本ケース	割引率	4%	B:総便益(億円)	295	C:総費用(億円)	246	EIRR(%)	4.8	B-C	49	全体B/C	1.2			B:総便益(億円)	118	C:総費用(億円)	61					継続B/C	1.9
	基準年度		令和6年度																																								
基本ケース	割引率	4%	B:総便益(億円)	295	C:総費用(億円)	246	EIRR(%)	4.8	B-C	49	全体B/C	1.2																															
			B:総便益(億円)	118	C:総費用(億円)	61					継続B/C	1.9																															
<p>(感度分析)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業全体のB/C</th> <th>残事業のB/C</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需要 (-10% ~ +10%)</td> <td>1.1~1.3</td> <td>1.7~2.1</td> </tr> <tr> <td>建設費 (+10% ~ -10%)</td> <td>1.2~1.2</td> <td>1.8~2.2</td> </tr> <tr> <td>建設期間 (+10% ~ -10%)</td> <td>1.2~1.2</td> <td>1.9~1.9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考値)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>割引率</th> <th>1.8</th> <th>2.7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率(2%)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率(1%)</td> <td>2.2</td> <td>3.2</td> </tr> </tbody> </table>							事業全体のB/C	残事業のB/C	需要 (-10% ~ +10%)	1.1~1.3	1.7~2.1	建設費 (+10% ~ -10%)	1.2~1.2	1.8~2.2	建設期間 (+10% ~ -10%)	1.2~1.2	1.9~1.9	割引率	1.8	2.7	割引率(2%)			割引率(1%)	2.2	3.2																	
	事業全体のB/C	残事業のB/C																																									
需要 (-10% ~ +10%)	1.1~1.3	1.7~2.1																																									
建設費 (+10% ~ -10%)	1.2~1.2	1.8~2.2																																									
建設期間 (+10% ~ -10%)	1.2~1.2	1.9~1.9																																									
割引率	1.8	2.7																																									
割引率(2%)																																											
割引率(1%)	2.2	3.2																																									
社会経済情勢等の変化	特になし																																										
主な事業の進捗状況	総事業費172億円、既投資額101億円 令和6年12月現在 事業進捗率59%																																										
主な事業の進捗の見込み	事業が順調に進んだ場合には、令和11年度の完了を予定している。																																										
コスト縮減や代替案立案等の可能性	特になし																																										
対応方針	継続																																										
対応方針理由	事業の必要性・重要性に変化はなく、費用対効果等の投資効果も確保されているため。																																										
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>&lt;港湾管理者の意見&gt;</p> <p>対応方針(原案)については、特段の意見はございません。事業継続につきまして、特段のご配慮をお願い申し上げます。</p>																																										

事業名	羽幌港本港地区耐震強化岸壁整備事業	担当課	港湾空港部	港湾計画課	事業主体	北海道開発局																																																																																																																								
実施箇所	北海道羽幌町	担当課長名	櫻井 義夫																																																																																																																											
該当基準	社会情勢の急激な変化等により再評価の実施の必要が生じた事業																																																																																																																													
主な事業の諸元	岸壁(水深5m)(耐震)、岸壁(水深5m)、物揚場(水深4m)(改良)、物揚場(水深3.5m)(改良)、防波堤(西)(改良)、防波堤(内港)(改良)等																																																																																																																													
事業期間	事業採択	平成13年度	完了	令和10年度																																																																																																																										
総事業費(億円)	80	残事業費(億円)		5																																																																																																																										
目的・必要性	<p>【解決すべき課題・背景】</p> <p>離島フェリー航路の基地的役割を担っている羽幌港は、既存フェリー岸壁が建設後40年以上経過し、老朽化が進んでいる。老朽化により今後フェリーを受け入れることができなくなる恐れが生じるため、フェリー受入れ機能の維持が求められている。</p> <p>耐震強化岸壁が未整備であることから、天売島・焼尻島の生活航路を維持するため、大規模地震発生時における緊急物資輸送及びフェリー貨物輸送機能の維持に対応することが求められている。</p> <p>本港では100隻近い小型船の利用が行われているため、陸揚・準備時において滞船が生じており、混雑解消が求められている。</p> <p>【達成すべき目標】</p> <p>・大規模地震発生時における緊急物資輸送・幹線貨物輸送機能の確保とともに、震災時及び通常時における地域住民の安全・安心を確保すると同時に、小型船の混雑解消及び作業の効率化を図る。</p>																																																																																																																													
上位計画の位置づけ	<p>&lt;北海道総合開発計画(令和6年3月12日閣議決定)&gt;</p> <p>・計画の目標: 我が国の豊かな暮らしを支える北海道～食糧安全保障、観光立国、ゼロカーボン北海道</p> <p>北海道の価値を生み出す北海道型地域構造～生産空間の維持・発展と強靱な国土づくり</p> <p>・主要施策: 地域の強みを生かした成長産業の育成</p> <p>(地理的・気候的な優位性を活かした産業振興)</p> <p>生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくり</p> <p>(日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模災害に対する生産・社会基盤の強靱化)</p> <p>&lt;国土強靱化基本計画(令和5年7月28日閣議決定)&gt;</p> <p>4. 国土強靱化政策の展開方向</p> <p>(2) 経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化</p> <p>(人員の避難・物資輸送の興か・複数経路の確保・防災拠点の整備)</p> <p>&lt;第5次社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定)&gt;</p> <p>・重点目標1: 防災・減災が主流となる社会の実現</p> <p>・政策パッケージ1-2: 切迫する地震・津波等の災害に対するリスクの低減</p> <p>・重点目標3: 持続可能で暮らしやすい地域社会の実現</p> <p>・政策パッケージ3-2: 新たな人の流れや地域間交流の促進のための基盤整備</p> <p>・重点目標4: 経済の好循環を支える基盤整備</p> <p>・政策パッケージ4-3: 民間投資の誘発による都市の国際競争力の強化</p> <p>&lt;経済財政運営と改革の基本方針2024(令和6年6月21日閣議決定)&gt;</p> <p>第2章 社会課題への対応を通じた持続的な経済成長の実現 ～賃上げの定着と戦略的な投資による所得と生産性の向上～</p> <p>5. 地方創生及び地域における社会課題への対応</p> <p>(持続可能で活力ある国土の形成と交通の「リ・デザイン」)</p> <p>8. 防災・減災及び国土強靱化の推進</p> <p>(防災・減災及び国土強靱化)</p> <p>&lt;港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針(令和6年4月1日告示)&gt;</p> <p>・我が国及び地域の基幹産業・地場産業を支える物流機能の強化と港湾空間の形成(Ⅱ1(1)(4))</p> <p>・船舶航行及び港湾活動の安全性の確保(Ⅱ1(3)(2))</p> <p>・地域の暮らし・安心を支える港湾機能の確保(Ⅱ2(1))</p>																																																																																																																													
事業の多面的な効果	<p>■政策目標・施策目標</p> <p>・政策目標: 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化</p> <p>・施策目標: 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する</p> <p>■定性的・定量的な効果</p> <p>&lt;定性的な効果&gt;</p> <p>・耐震強化岸壁の整備による地域の安全・安心の確保</p> <p>・港内静穏度向上による航行・係留船舶の安全性向上</p> <p>・地域主要産業の維持・発展への貢献</p> <p>・観光資源との連携による地域の活性化</p> <p>&lt;定量的な効果&gt;</p> <p>・輸送コスト(フェリー)の削減</p> <p>・フェリー乗船客の移動コストの削減</p> <p>・震災時における輸送コストの削減</p> <p>・震災時におけるフェリー乗船客の移動コストの削減</p> <p>・滞船・多そう係留作業解消コストの削減</p> <p>■定量的効果のうち投資効率性</p> <p>【便益の主な根拠】</p> <p>・輸送コスト(フェリー)の削減: 17億円(令和11年予測取扱貨物量: 47千トン/年)</p> <p>・フェリー乗船客の移動コストの削減: 172億円(令和11年予測乗客数: 26千人/年)</p> <p>・震災時における輸送コストの削減: 0.43億円(令和11年予測取扱貨物量: 90千トン/回)</p> <p>・震災時におけるフェリー乗船客の移動コストの削減: 2.5億円(令和11年予測乗客数: 19千人/回)</p> <p>・滞船・多そう係留作業解消コストの削減: 5.1億円(令和11年予測小型船隻数: 105隻/年)</p> <p>・残存価値: 0.71億円</p>																																																																																																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">基準年度</th> <th colspan="2">令和6年度</th> <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> </tr> <tr> <th>基本ケース</th> <th>割引率</th> <th>4%</th> <th>B:総便益(億円)</th> <th>198</th> <th>C:総費用(億円)</th> <th>164</th> <th>EIRR(%)</th> <th>5.0</th> <th>B-C</th> <th>34</th> <th>全体B/C</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>B:総便益(億円)</td> <td>11</td> <td>C:総費用(億円)</td> <td>4.2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>継続B/C</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(感度分析)</td> <td colspan="2">事業全体のB/C</td> <td colspan="2">残事業のB/C</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>需要</td> <td>(-10% ~ +10%)</td> <td colspan="2">1.1~1.3</td> <td colspan="2">2.3~2.9</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>建設費</td> <td>(+10% ~ -10%)</td> <td colspan="2">1.2~1.2</td> <td colspan="2">2.4~2.9</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>建設期間</td> <td>(+10% ~ -10%)</td> <td colspan="2">1.2~1.2</td> <td colspan="2">2.6~2.6</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">(参考値)</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>割引率(2%)</td> <td></td> <td colspan="2">1.5</td> <td colspan="2">3.5</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>割引率(1%)</td> <td></td> <td colspan="2">1.7</td> <td colspan="2">4.1</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>						基準年度		令和6年度										基本ケース	割引率	4%	B:総便益(億円)	198	C:総費用(億円)	164	EIRR(%)	5.0	B-C	34	全体B/C				B:総便益(億円)	11	C:総費用(億円)	4.2					継続B/C	(感度分析)		事業全体のB/C		残事業のB/C								需要	(-10% ~ +10%)	1.1~1.3		2.3~2.9								建設費	(+10% ~ -10%)	1.2~1.2		2.4~2.9								建設期間	(+10% ~ -10%)	1.2~1.2		2.6~2.6								(参考値)												割引率(2%)		1.5		3.5								割引率(1%)		1.7		4.1							
基準年度		令和6年度																																																																																																																												
基本ケース	割引率	4%	B:総便益(億円)	198	C:総費用(億円)	164	EIRR(%)	5.0	B-C	34	全体B/C																																																																																																																			
			B:総便益(億円)	11	C:総費用(億円)	4.2					継続B/C																																																																																																																			
(感度分析)		事業全体のB/C		残事業のB/C																																																																																																																										
需要	(-10% ~ +10%)	1.1~1.3		2.3~2.9																																																																																																																										
建設費	(+10% ~ -10%)	1.2~1.2		2.4~2.9																																																																																																																										
建設期間	(+10% ~ -10%)	1.2~1.2		2.6~2.6																																																																																																																										
(参考値)																																																																																																																														
割引率(2%)		1.5		3.5																																																																																																																										
割引率(1%)		1.7		4.1																																																																																																																										
社会経済情勢等の変化	漁業活動に伴う岸壁利用形態の変更																																																																																																																													
主な事業の進捗状況	総事業費80億円、既投資額75億円 令和6年12月現在 事業進捗率94%																																																																																																																													
主な事業の進捗の見込み	事業が順調に進んだ場合には、令和10年度の完了を予定している。																																																																																																																													
コスト削減や代替案立案等の可能性	特になし																																																																																																																													
対応方針	継続																																																																																																																													
対応方針理由	事業の必要性・重要性に変化はなく、費用対効果等の投資効果も確保されているため。																																																																																																																													
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>&lt;港湾管理者の意見&gt;</p> <p>対応方針(原案)については、特段の意見はございません。事業継続につきまして、特段のご配慮をお願い申し上げます。</p>																																																																																																																													